

## 平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月12日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥  
 問合せ先責任者 （役職名）経財室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 平成30年8月17日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	53,230	2.4	3,576	△12.4	3,828	△3.9	2,304	△13.4
29年11月期第2四半期	51,980	4.8	4,082	3.7	3,985	1.7	2,660	△13.7

（注）包括利益 30年11月期第2四半期 1,971百万円（△48.5%） 29年11月期第2四半期 3,827百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	31.44	—
29年11月期第2四半期	36.10	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第2四半期	143,636	89,205	61.4	1,213.03
29年11月期	141,124	89,067	62.4	1,194.34

（参考）自己資本 30年11月期第2四半期 88,182百万円 29年11月期 88,018百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	10.00	—	12.00	22.00
30年11月期	—	10.00	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	12.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	9.2	8,000	△4.2	8,500	△6.5	5,300	0.6	71.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	86,478,858株	29年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	13,783,019株	29年11月期	12,782,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	73,300,534株	29年11月期2Q	73,698,064株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、雇用環境や企業業績の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中、当社グループは、今期を「RN（リニューアル・ニッケ）130第1次中期経営計画」の達成に向けて、第187期の結果とその要因を分析したうえで今後の戦略に反映させる大切な年と位置付け、各事業にて掲げた重点施策への取組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高53,230百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益3,576百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益3,828百万円（前年同期比3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,304百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

## ①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

売上は、原料高騰に伴う糸需要の減少により販売が伸び悩んだ国内市場の影響に加え、欧州に集中して販売先を絞り込んだため、減収となりました。

学校制服用素材は、アパレル向け販売時期の後倒しに影響し、減収となりました。

官公庁制服用素材は、消防向けの需要は増加しましたが、その他の大口物件が減少し、減収となりました。

一般企業制服用素材は、市場の地合いは好転しつつあるものの、まだ販売実績には繋がらず、ほぼ前年同期並みとなりました。

一般衣料用素材は、欧州向け差別化商品の販売は好調に推移しましたが、国内向けの販売時期が後倒しとなったため、減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は16,261百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

## ②産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合繊、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。なお、当第2四半期より産業用資材および機器の貿易商社である株式会社エミー（大阪市中央区）を連結対象としております。

産業用資材は、自動車生産が堅調に推移する中で、車両向け不織布や楽器用フェルトの受注が安定的に推移し、ほぼ前年同期並みとなりました。また、車両向けの縫製糸や結束紐の受注も前年同期並みの水準を維持しました。さらに、株式会社エミーの新規連結により、タイヤ製造関連や半導体製造関連の資材販売が売上に寄与しました。この結果、産業用資材全体では増収となりました。

生活用資材は、スポーツ用品は堅調に推移したものの、釣具が新商品立上げの遅れにより低迷したため、減収となりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品・安全部品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の受注が堅調に推移しましたが、前年からの大口案件の繰越があった前期との比較では減収となりました。

エネルギー事業は、LED照明工事の受注が増加したため、増収となりました。

この結果、産業機材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は10,648百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

## ③人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービスの提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）において、平成29年7月に「ミーツテラス」を開業した効果により、増収となりました。

不動産事業は、賃貸事業では新規案件の賃貸開始及び賃貸ビルの稼働率向上により増収となりました。ソーラー売電事業については、天候に恵まれ増収となりました。また、建設事業は前年同期並みとなりました。

ゴルフ事業は、事業再編のため平成29年12月に「ニッケゴルフ倶楽部弥富コース」（愛知県弥富市）を閉鎖したことに加え、悪天候等の影響により、大幅な減収となりました。テニス事業は、新規入会者数が伸び悩み、減収となりました。

介護事業は、グループホーム「てとて本町」（大阪市中央区）、特定施設「あすも加古川」（兵庫県加古川市）と「あすも市川」（千葉県市川市）における入居が進んだことで、大幅な増収となりました。また、福祉用具事業

では、レンタルは堅調であったものの販売が落ち込んだことで減収、居宅介護支援事業は船橋事業所の閉鎖等の影響により、減収となりました。

保育事業は、平成29年10月に「ぼっかぼっかにつけ保育園」（兵庫県加古川市）を開園、英語学童保育事業では、平成29年12月に「Kids Duo緑地公園」（大阪府吹田市）を開校したことで、増収となりました。

携帯電話販売事業は、新型スマートフォンの発売ならびに新規出店と増床移転の効果により、大幅な増収となりました。

菓子類販売事業は、「シャトレゼ福山南蔵王店」（広島県福山市）、「サーティワンアイスクリームイオンモール神戸南店」（神戸市兵庫区）が売上に寄与し、増収となりました。

キッズ事業は、「ニッケ・ピュアハートキッズランド フレスポしんかな」（堺市北区）、「ニッケ・ピュアハートキッズランド パークタウン加古川ミーツテラス」（兵庫県加古川市）が売上に寄与し、増収となりました。

ビデオレンタル・書籍販売事業は、「TSUTAYA BOOK STORE パークタウン加古川ミーツテラス」（兵庫県加古川市）が売上に寄与し、増収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は19,395百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

#### ④生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かしたグループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、トランスポート用ひざ掛けなどの業務用寝装品の大口受注がなく小口案件を積み重ねましたが、減収となりました。

馬具・乗馬用品事業は、国内販売が好調で、増収となりました。また、コンテナ事業は、商品開発が遅れたことにより、減収となりました。

100円ショップ向けを中心とする生活資材の製造・卸売事業は、新商品の開発による重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用事業は、国内販売、海外向け販売ともに好調で増収となりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、軽寝具やOEM商品の販売が好調だったことにより、大幅な増収となりました。

保険事業は、主力のがん保険の販売が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

この結果、生活流通事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は6,925百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

#### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,004	16,817
受取手形及び売掛金	23,121	22,749
商品及び製品	14,783	16,819
仕掛品	6,475	6,604
原材料及び貯蔵品	2,492	2,234
繰延税金資産	1,397	1,612
その他	1,615	1,476
貸倒引当金	△75	△77
流動資産合計	65,815	68,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,836	26,167
機械装置及び運搬具（純額）	6,529	6,322
土地	8,229	8,229
建設仮勘定	208	808
その他（純額）	1,049	989
有形固定資産合計	42,854	42,518
無形固定資産		
のれん	737	1,056
その他	860	1,057
無形固定資産合計	1,598	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	27,461	26,987
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	263	177
長期前払費用	293	328
退職給付に係る資産	588	590
繰延税金資産	411	450
その他	2,039	2,431
貸倒引当金	△205	△203
投資その他の資産合計	30,856	30,765
固定資産合計	75,308	75,398
資産合計	141,124	143,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,635	11,434
短期借入金	14,140	19,204
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	1,586	1,377
引当金	629	771
その他	7,813	6,403
流動負債合計	34,814	39,201
固定負債		
社債	130	125
長期借入金	2,462	620
繰延税金負債	4,229	4,104
退職給付に係る負債	2,556	2,596
長期預り敷金保証金	6,798	6,684
資産除去債務	353	356
その他	711	742
固定負債合計	17,241	15,228
負債合計	52,056	54,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,503	4,503
利益剰余金	77,721	79,369
自己株式	△8,337	△9,432
株主資本合計	80,352	80,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,022	7,704
繰延ヘッジ損益	74	△1
為替換算調整勘定	504	441
退職給付に係る調整累計額	△935	△867
その他の包括利益累計額合計	7,666	7,276
非支配株主持分	1,048	1,023
純資産合計	89,067	89,205
負債純資産合計	141,124	143,636

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	51,980	53,230
売上原価	38,801	40,135
売上総利益	13,178	13,095
販売費及び一般管理費	9,096	9,518
営業利益	4,082	3,576
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	256	280
持分法による投資利益	—	80
その他	149	130
営業外収益合計	418	505
営業外費用		
支払利息	47	44
為替差損	59	46
持分法による投資損失	292	—
その他	116	163
営業外費用合計	515	253
経常利益	3,985	3,828
特別利益		
固定資産売却益	154	—
投資有価証券売却益	1	137
関係会社清算益	—	88
特別利益合計	156	225
特別損失		
事業構造改善費用	101	318
特別損失合計	101	318
税金等調整前四半期純利益	4,040	3,735
法人税、住民税及び事業税	1,779	1,711
法人税等調整額	△419	△277
法人税等合計	1,360	1,433
四半期純利益	2,679	2,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,660	2,304



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）
四半期純利益	2,679	2,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,115	△335
繰延ヘッジ損益	△5	△76
為替換算調整勘定	△10	△61
退職給付に係る調整額	69	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	75
その他の包括利益合計	1,147	△330
四半期包括利益	3,827	1,971
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,802	1,968
非支配株主に係る四半期包括利益	24	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,040	3,735
減価償却費	1,761	1,846
のれん償却額	94	131
減損損失	—	88
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5	34
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	88	84
受取利息及び受取配当金	△268	△294
支払利息	47	44
持分法による投資損益（△は益）	292	△80
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△137
固定資産売却損益（△は益）	△153	0
固定資産除却損	19	25
売上債権の増減額（△は増加）	881	717
たな卸資産の増減額（△は増加）	△117	△1,804
仕入債務の増減額（△は減少）	△853	631
その他	△1,339	△1,298
小計	4,468	3,724
利息及び配当金の受取額	270	295
利息の支払額	△47	△43
法人税等の支払額	△1,898	△1,914
法人税等の還付額	18	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,811	2,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32	△10
定期預金の払戻による収入	137	34
固定資産の取得による支出	△2,366	△1,889
固定資産の売却による収入	307	0
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	377
関係会社株式の取得による支出	△80	△1,277
貸付けによる支出	△67	△43
貸付金の回収による収入	66	47
その他	△52	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,086	△2,969

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,121	3,116
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	△577	△194
社債の償還による支出	—	△5
リース債務の返済による支出	△20	△23
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,094
配当金の支払額	△871	△884
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	187	158
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	△197	△277
その他	△16	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724	1,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△95
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,441	79
現金及び現金同等物の期首残高	14,265	15,951
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	95	249
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,802	16,264

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、(株)ニッケライフを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため、(株)エミー及び億明貿易（厦門）有限公司を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、清算のため、南海ニッケ・マレーシア社を連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,094百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,432百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年12月1日至平成29年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	17,927	10,518	17,159	6,374	51,979	0	51,980
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	206	103	405	235	951	△951	—
計	18,133	10,622	17,565	6,610	52,931	△951	51,980
セグメント利益	865	843	2,732	450	4,891	△808	4,082

(注) 1. セグメント利益の調整額△808百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△802百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年12月1日至平成30年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	16,261	10,648	19,395	6,925	53,230	0	53,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	158	120	393	258	931	△931	—
計	16,419	10,768	19,789	7,184	54,162	△931	53,230
セグメント利益	418	655	2,798	502	4,374	△798	3,576

(注) 1. セグメント利益の調整額△798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△799百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。